No. 5-7

事務事業評価シート１－１　　□は、プルダウンメニューから選択

事務事業No.	05 － 7

事業分類	☑ソフト　□ハード　□必需	公的関与	8	作成日	28 年 5 月 9 日
事務事業名	国際交流事務			シート作成部署	
総合計画上の位置付け 基本施策	6　語らいのあるまち			課名	町民課　係名　町民活動係
	6-2　人と人が交流するまちをつくる			シート作成者	
施策	6-2-2　交流活動の推進			予算費目 会計	一般
				款	2
主要施策	①　交流推進体制の確立			項	1
				目	6
個別計画名					
住民との関わり	特になし				

事業の対象・目的・内容

対象（誰を、何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
小学生	外国人との交流の機会を持つことにより、広い視野で物事を考えることができる感覚を醸成する。

事業内容（どのような方法で、何を行うのか）

ＡＬＴ（外国語指導助手）を活用した取り組みとして、諸外国の身近な文化を学び、諸外国の語学、文化などの国際交流を図る。この交流により諸外国に関心を抱くきっかけづくりを図ることで、国際社会に少しでも視野を広げられる。

事業期間	昭和 □　平成 ☑　14 年度　～　平成　年度（　年間）　☑ 期間設定なし
根拠法令・要綱等	三重県国際化推進指針

		平成26年度（決算）		平成27年度（決算）		平成28年度（予算）	
全体事業費（千円）A+B			198		264		264
財源内訳	国庫支出金		0		0		0
	県支出金		0		0		0
	地方債		0		0		0
	その他特定財源		0		0		0
	一般財源		0		0		0
直接事業費（千円）A			0		0		0
人件費（千円）B			198		264		264
内訳	一般職員（人・千円）	0.03 人	198	0.04 人	264	0.04 人	264
	臨時職員（人・千円）	人	0	人	0	人	0

成果指標

	成果指標名	単位	27年度 目標	27年度 実績	28年度（目標）	29年度（目標）
①	交流事業参加者数	人	60	0	70	80
②						
③						
説明						

No. 5-7

事務事業評価シート１－２

事務事業No.	05 － 7

事業名	国際交流事務	シート作成課	町民課
一次評価者	町民課長	二次評価者	生活部長

評価項目の説明

	チェック項目	一次	二次	一次の評価又は説明
必要性	1．事業開始時の目的を概ね達成するなど実施意義が低下している。	□	□	外国人と交流を図ることで国際的な感覚に触れることができる。
	2．社会情勢の変化など時の経過とともに事業開始時の目的が変化してきている。	□	□	
	3．利用者、対象者の減少など住民ニーズの低下傾向がみられる。	□	□	
	4．住民ニーズを上回るサービス提供となっている。	□	□	
	5．国や他市町と比較するとサービスの対象や水準を見直す余地がある。	□	□	
	6．国や県のサービスと重複している。	□	□	
	7．民間のサービスと競合している。	□	□	
	8．厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない。	□	□	
有効性	1．施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	□	□	地域社会における多文化共生に向けた意識の醸成は異文化理解に有効です。
	2．施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	■	■	
	3．施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	□	□	
	4．事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	□	□	
達成度	1．事業開始時の目標設定に比べて進捗状況が劣っていると思う。	■	■	事業の内容を考える必要がある。
	2．事業開始時の目標に比べて成果があまり上がっていないと思う。	□	□	
	3．概ね目標を達成していると思う。	□	□	
	4．十分に目標を達成していると思う。	□	□	
効率性	1．効果に比べてコストが高い（他市町や類似業務を行う民間に比べて）。	□	□	本町で雇用しているALTを活用し国際交流を図る。
	2．現在の事業実施主体の他に効率的に事業を実施できる主体がある。	■	■	
	3．他の実施主体のノウハウを活用できる。	□	□	
	4．他の実施主体を活用しても公平性・公正性等が担保され、行政責任が問われない。	□	□	
	5．事業実施している人員、手段等の見直しによりコスト削減の余地がある。	□	□	
	6．電子化等の事務改善によりコスト削減の余地がある。	□	□	
	7．契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	□	□	

本事務事業の実施適切性の説明

国籍や民族が異なる人々が対等な関係のもとで互いの文化の違いを認め合い、地域社会の構成員として安心して快適に暮らすことができる多文化共生社会づくりに向け、地域や県・国と連携して推進します。

一次評価

評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	3	1	3	B（A・C・D）

今後の方針	休・廃止	見直し	継続	拡大
		○		

今後の改革・改善目標：町民を対象とした新たな事業内容の検討の必要があります。

二次評価

評価	必要性	有効性	達成度	効率性	総合評価
	4	3	1	3	B（A・C・D）

今後の方針	休・廃止	見直し	継続	拡大
		○		

コメント：改善目標にもある様に、事業内容の検討が必要と考えます。

二次評価に対する課の考え方：

参画協働の今後の方針：いつから　平成　　年度から　1　現在の手段を継続する